



## 平成30年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社ファイバーゲート 上場取引所 東  
 コード番号 9450 URL http://www.fibergate.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猪又 将哲  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 濱渦 隆文 TEL 011(204)6121  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	2,904	—	507	—	467	—	292	—
29年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 292百万円 (—%) 29年6月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	82.82	76.42
29年6月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成29年6月期第3四半期については、四半期連結財務書表を作成していないため、平成29年6月期第3四半期の数値及び平成30年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

2. 当社は、平成30年3月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は新規上場日から平成30年6月期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	4,358	1,215	27.9
29年6月期	3,054	413	13.5

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 1,215百万円 29年6月期 413百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,838	37.7	519	44.1	472	41.3	295	41.0	77.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期3Q	4,611,600株	29年6月期	2,810,000株
② 期末自己株式数	30年6月期3Q	ー株	29年6月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期3Q	3,528,453株	29年6月期3Q	ー株

(注) 1. 当社は、平成29年6月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成29年6月期第3四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

2. 平成29年11月15日開催の取締役会決議により、平成29年12月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による中国の対抗措置により、中国のみならず世界経済全体に影響が広がる可能性を含んだ先行き不透明な情勢となっており、国内景気も円高の進行、原油価格の上昇、人手不足の為の件費の増加懸念による先行慎重姿勢により、景気の一服感が見られております。

当連結グループを取りまく通信サービス事業におきましては、スマートフォンの急速な普及と社会全体のIoT化に伴うモバイルトラフィックに対応する為の無線LAN設備の拡充が進められてきております。

このような情勢の中、当社グループは、引き続き通信機器開発からWi-Fi環境の構築、運用、お客様サポート、広告サービスまで内製化された垂直統合型のビジネスモデルを強みとして、新たな事業パートナー開拓及び既存パートナーとの協業推進、新商品・サービスの開発・各事業におけるサービス品質の強化による事業拡大に取り組んでおります。また、レンタルで提供していた一部の通信設備資産のパートナー企業への売却による資産の流動化や東証マザーズ上場（平成30年3月23日）による資金調達等、財務体質の改善も進めております。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,904,413千円、営業利益507,694千円、経常利益467,230千円、親会社株主に帰属する四半期純利益292,225千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

レジデンスWi-Fi事業におきましては、不動産賃貸業界の繁忙期に向けたサービス導入需要も後押しもあり、小規模賃貸住宅向けの新規サービス導入と継続サービス提供数が堅調に推移し、売上高2,079,935千円、セグメント利益649,073千円となりました。

フリーWi-Fi事業におきましては、引き続き商店街や交通機関、観光施設等への訪日外国人向けの外国語対応Wi-Fi環境構築需要は高く、また、通信機器販売の受注も増加したことにより、売上高824,477千円、セグメント利益214,236千円となりました。

### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,304,179千円増加し4,358,421千円となりました。これは、流動資産が575,325千円増加し、固定資産が727,803千円増加したこと等によるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金の増加438,034千円、売掛金の増加117,845千円等によるものであり、固定資産の増加は、当社通信サービス提供用の工具、器具及び備品の増加773,297千円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ502,551千円増加し3,143,312千円となりました。これは、社債（1年内償還予定含む）の増加218,000千円、長期借入金（1年内返済予定含む）の増加227,703千円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ801,628千円増加し1,215,109千円となりました。これは、資本金の増加274,477千円、資本剰余金の増加235,027千円、利益剰余金の増加292,225千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における当社グループの連結業績は、売上高および営業利益ともに期初計画を上回って推移しております。第4四半期以降につきましても、当社グループをはじめ各事業とも堅調に推移する見込であります。

こうした状況をふまえ、通期の連結業績予想につきましては、売上高3,838百万円、営業利益を519百万円、経常利益を472百万円、親会社に株主に帰属する当期純利益については295百万円、それぞれ平成30年3月23日の「東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想から上方修正しております。

なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,093	1,211,127
売掛金	831,020	948,865
商品	131,235	160,330
貯蔵品	226	361
前払費用	20,926	20,486
繰延税金資産	21,857	16,651
その他	2,722	659
貸倒引当金	△4,574	△6,650
流動資産合計	1,776,507	2,351,832
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,617	9,851
工具、器具及び備品（純額）	966,144	1,739,441
リース資産（純額）	208,635	125,216
建設仮勘定	4,379	4,520
有形固定資産合計	1,188,776	1,879,029
無形固定資産		
ソフトウェア	25,484	25,805
ソフトウェア仮勘定	1,400	33,923
無形固定資産合計	26,884	59,728
投資その他の資産		
敷金	27,799	33,806
繰延税金資産	24,827	23,775
破産更生債権等	—	423
その他	1,890	1,640
貸倒引当金	—	△423
投資その他の資産合計	54,517	59,222
固定資産合計	1,270,177	1,997,981
繰延資産		
社債発行費	7,557	8,608
繰延資産合計	7,557	8,608
資産合計	3,054,242	4,358,421

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	146,245	272,342
1年内償還予定の社債	232,000	299,000
1年内返済予定の長期借入金	323,001	380,529
リース債務	114,661	86,393
未払金	93,188	170,784
未払費用	28,689	7,876
未払法人税等	131,557	97,775
賞与引当金	17,280	11,972
その他	26,743	22,685
流動負債合計	1,113,366	1,349,358
固定負債		
社債	559,000	710,000
長期借入金	836,771	1,006,946
リース債務	118,892	61,463
退職給付に係る負債	9,200	10,200
その他	3,531	5,344
固定負債合計	1,527,394	1,793,954
負債合計	2,640,761	3,143,312
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	54,300	328,777
資本剰余金	11,307	246,335
利益剰余金	348,212	640,437
株主資本合計	413,820	1,215,551
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△340	△442
その他の包括利益累計額合計	△340	△442
純資産合計	413,480	1,215,109
負債純資産合計	3,054,242	4,358,421

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,904,413
売上原価	1,225,774
売上総利益	1,678,639
販売費及び一般管理費	1,170,944
営業利益	507,694
営業外収益	
受取利息	2,908
受取配当金	155
補助金収入	2,640
その他	1,299
営業外収益合計	7,003
営業外費用	
支払利息	20,207
為替差損	4,307
株式交付費	6,062
上場関連費用	10,800
その他	6,088
営業外費用合計	47,466
経常利益	467,230
特別損失	
固定資産除却損	10,488
出資金評価損	999
特別損失合計	11,488
税金等調整前四半期純利益	455,741
法人税、住民税及び事業税	157,258
法人税等調整額	6,258
法人税等合計	163,516
四半期純利益	292,225
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	292,225

（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日）
四半期純利益	292,225
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△102
その他の包括利益合計	△102
四半期包括利益	292,122
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	292,122
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年3月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成30年3月22日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行486,600株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ235,027千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は328,777千円、資本剰余金は246,335千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成29年7月1日 至平成30年3月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レジデンス Wi-Fi事業	フリー Wi-Fi事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,079,935	824,477	2,904,413	—	2,904,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,079,935	824,477	2,904,413	—	2,904,413
セグメント利益	649,073	214,236	863,309	△355,615	507,694

(注) 1. セグメント利益の調整額△355,615千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出しに係る発行)

当社は、平成30年2月19日及び平成30年3月14日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式150,300株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成30年4月24日に払込が完了しております。概要は以下のとおりであります。

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式150,300株
(2) 割当価格	1株につき966円
(3) 割当価格の総額	145,189,800円
(4) 払込金額	1株につき733.50円（会社法上の払込金額）
(5) 資本組入額	1株につき483円
(6) 資本組入額の総額	72,594,900円
(7) 払込期日	平成30年4月24日
(8) 割当先	SMB C日興証券株式会社
(9) 資金の用途	①レジデンスWi-Fi事業における通信設備費用 ②フリーWi-Fi事業における通信設備費用 ③Wi-Fiサービス提供用通信基盤管理システムの構築費用